

アジア・スマートロジスティクスファンド



足元の運用状況について

平素は「アジア・スマートロジスティクスファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況および今後の運用方針等をご報告申し上げます。

当ファンドの実質的な運用会社であるスミトモ ミツイ アセットマネジメント (ホンコン) リミテッドのコメントを基に作成しています。

足元のマーケット環境：株式市場にやや底打ち感

- アジア・オセアニア株式市場は、10月には米中貿易摩擦の深刻化や米国の長期金利の上昇、更には中国景気の減速懸念により、世界の株式市場に連動して下落しました。市場別では、中国の影響の大きい香港、台湾、韓国といった北東アジアの市場が10%を越す下落となった一方、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイなどの東南アジア市場は堅調な内需の恩恵もあり、下落率は相対的に低くなりました。**11月以降は、米中貿易摩擦解消に向けた協議の進展への期待が高まったことから、株式市場にやや底打ち感**が見受けられます。
- 設定来(2018年4月26日)、アジア域内の通貨はインド、インドネシア、フィリピンといった経常赤字国において通貨安が目立っていましたが、各国における一連の利上げ効果もあり、10月上旬以降、これらの通貨は反転基調にあります。また、人民元については、既に中国政府が人民元下落の弊害について度々言及していることから、**今後急速に米ドル高・人民元安が進む可能性は低い**と考えています。
- 米国経済は、来年には利上げの打ち止めが見込まれるなど巡航速度への減速が見込まれており、今後アジア域内の経済との景況感格差は縮小すると見込んでいます。

＜アジア株式の推移＞

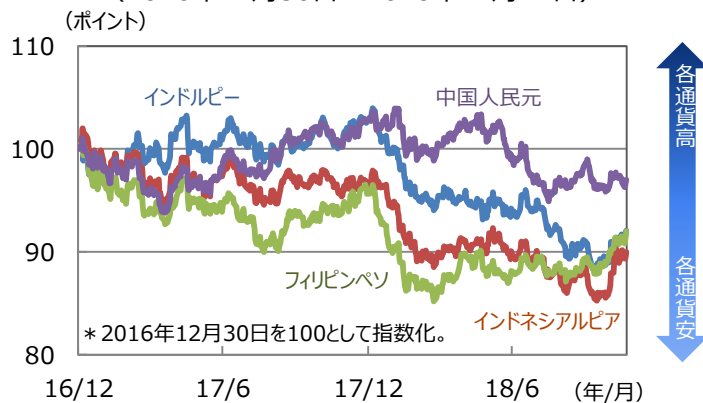
(2016年12月30日～2018年11月21日)



(注) アジア株式はMSCI AC Asia Pacific ex Japan Index (米ドルベース)。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜主なアジア通貨(対円)の推移＞

(2016年12月30日～2018年11月21日)



＜主なアジア各国・地域の株式市場の月間騰落率＞

(%)

	香港	台湾	韓国	インドネシア	フィリピン	マレーシア	タイ	インド
2018年/11月	4.0	-0.6	2.3	2.0	1.8	-0.8	-3.1	2.2
10月	-10.1	-10.9	-13.4	-2.4	-1.9	-4.7	-5.0	-4.9
9月	-0.4	-0.5	0.9	-0.7	-7.3	-1.5	2.0	-6.3
8月	-2.4	0.1	1.2	1.4	2.4	2.0	1.2	2.8

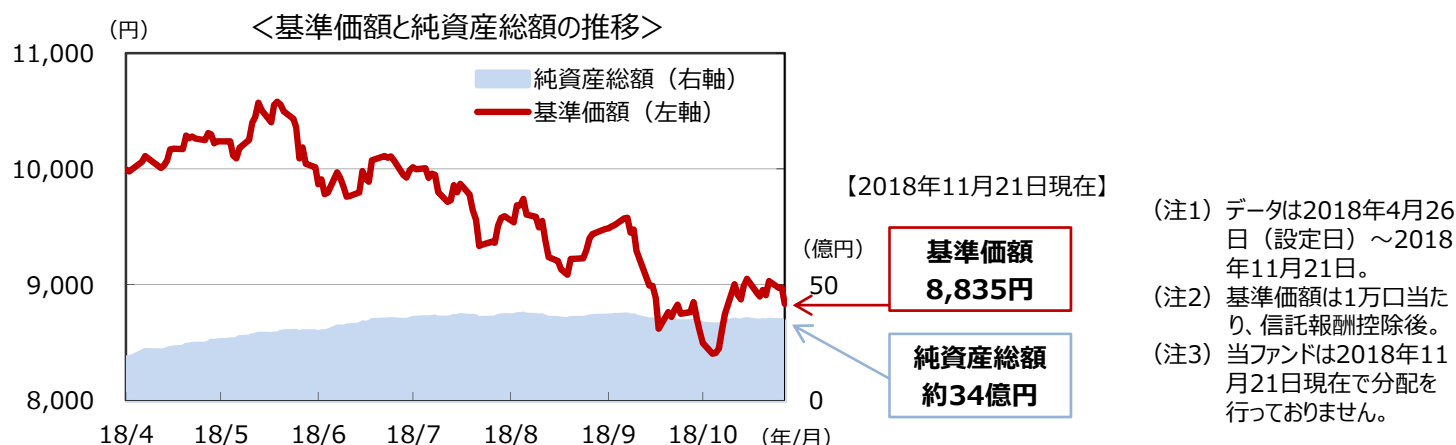
(注1) 香港はハンセンインデックス、台湾は加権インデックス、韓国は韓国総合株価指数、インドネシアはジャカルタ総合指数、フィリピンはフィリピン総合インデックス、マレーシアはFTSEブルサマレーシアKLCIインデックス、タイはバンコクSETインデックス、インドはS&P BSEセンセックス。現地通貨ベース。

(注2) 11月は2018年11月21日まで。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

当ファンドの基準価額と純資産総額



※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

スマートロジスティクス関連企業の動向

- 7月の後半以降、当ファンドは、米中貿易摩擦激化の悪影響を受けました。これはテクノロジー・ハードウェアや資本財など当ファンドの主要投資対象の多くが、貿易に関連する企業であり、心理的な悪影響が広がったためと考えられます。しかし、当ファンドが着目するスマートロジスティクス企業は、単なる世界的な貿易量の増減だけではなく、アジア域内を中心としたテクノロジーの導入によるロジスティクス分野に生じる構造変化に関わる企業であることから、中長期的な観点でこれらの企業の成長性は依然高いと見込んでいます。
- 例えば、香港の物流会社である**ケリーロジスティクス**や海運会社の**SITC インターナショナル・ホールディングス**は、米中貿易摩擦が激化する中、アセアンでのeコマース拡大や生産拡大の恩恵を大きく享受し、堅調な利益成長を達成しています。また、物流拠点特化型のオーストラリアのREIT(不動産投資信託)である**グッドマン・グループ**は、アジア・オセアニアを中心とする世界的なeコマース拡大の流れを受けて、先端的な物流施設の開発・ソリューションをテナントに提供することで、順調な利益成長を維持しています。
- 中国ネット通販最大手の**アリババグループ**は、既に中国で一大イベントとなっている11月11日の『独身(シングル)の日』に、同日の取引額が前年比27%増の約2,135億人民元(約3.5兆円*)と過去最高になったと発表しました。**中国の景気鈍化に対する懸念がある一方、当ファンドが注目するeコマースや新小売(ニュー・リテール：オンライン店舗と実店舗の融合)の基調は引き続き堅調**と判断され、足元の株価下落により割安感が強まり、投資妙味が高まったと判断しています。
 * 2018年11月9日の為替レート(16.355円)で換算。

今後の運用方針

- これまでは株式市場が調整するなか、**アジア域内の空港、港湾、道路などのキャッシュ・フロー創出力が強く事業基盤の安定した企業の組入比率を引き上げ**ました。また、株価下落により割安感が強まったとの判断から、インドのITサービス大手の**HCLテクノロジー**、インフラ建設大手の**ラーセン・アンド・トウブロ**、港湾運営大手の**アダニ・ポート&スペシャルエコノミックゾーン**の新規組入れを行いました。
- 今後の運用方針については、従来から着目しているアジア域内の大きな潮流、すなわちeコマース拡大、中間所得層の拡大、一帯一路の進展に加えて、**アセアンで「中国からの生産拠点移転に伴うサプライチェーンの再構築」という新たなテーマが生じている**ことから、その中でスマート化を進める企業を厳選して組み入れる方針です。また、中国を中心としたeコマース関連企業の株価が大幅に下落したことで足元で割安感が強まっていると判断していることもあり、**相場動向を見極めつつ、中国を中心としたeコマース関連企業も機動的に組み入れる**方針です。
- 銘柄選定においては、「スマートロジスティクス関連企業」の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス(企業統治)を備えた企業を厳選致します。

※ 上記の見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ 上記は組入銘柄および投資対象銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄を保有あるいは当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ポートフォリオの概況（2018年10月末現在）

組入上位10カ国・地域（%）		
1	香港	14.9
2	中国	14.3
3	シンガポール	11.6
4	オーストラリア	10.8
5	台湾	10.0
6	韓国	9.4
7	インド	7.9
8	タイ	5.3
9	フィリピン	4.6
10	ニュージーランド	3.0

組入上位10業種（%）		
1	運輸	29.3
2	ソフトウェア・サービス	14.1
3	テクノロジー・ハードウェア・機器	11.7
4	半導体・半導体製造装置	8.6
5	資本財	7.9
6	リート	6.5
7	その他	6.1
8	不動産	2.4
9	食品・生活必需品小売り	2.4
10	各種金融	2.2

組入上位10銘柄（%）					（組入銘柄数 47）
	銘柄名	国・地域	業種名	比率	コメント
1	タイ空港公社	タイ	運輸	3.8	バンコク空港を中心に、タイで空港を運営。主力のスワンナプーム国際空港の拡充に加えて、今後は空港周辺に所有する不動産を活用し、域内の空運物流ハブとしての地位強化が期待出来る。タイを中心とした人やモノの動き拡大の恩恵が大きい銘柄。
2	グッドマン・グループ	オーストラリア	リート	3.7	オーストラリアの総合不動産会社であり、所有ポートフォリオにはビジネスパーク、産業不動産、オフィスパーク、倉庫、配送センターなどがある。米アマゾン同社の主要顧客の一つ。
3	シドニー・エアポート	オーストラリア	その他	3.1	2002年に創設されたインフラファンドで、シドニー空港を運営する。航空機の離着陸、ターミナルビル、小売スペース、駐車場などの運営を行う。豪州におけるモノや人の流れ拡大の恩恵が期待出来る。
4	サンイービジョン・ホールディングス	香港	ソフトウェア・サービス	3.1	香港大手不動産会社サンフンカイ不動産の傘下企業で、データセンターの管理・運営に特化。政治経済的・地理的に安定した香港でデータセンターに対する高いニーズの恩恵を享受。
5	トランスアーバン	オーストラリア	その他	3.0	オーストラリアの2大都市（シドニー、メルボルン）を中心に有料道路を運営するインフラファンド。市中心部と国際空港、物流センターが集積する地域を結ぶ主要道路を所有しており、国内経済の拡大による収益拡大と増配が期待される。
6	シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング	シンガポール	資本財	3.0	シンガポール政府参加の資本財企業で、防衛関連事業や航空機の整備・改造、インフラシステムの設計・建設などを手掛ける。強固な財務と安定した事業を背景に、配当を通じた株主還元を積極的に行っている。
7	オークランド国際空港	ニュージーランド	運輸	3.0	ニュージーランド、オークランドの空港運営業者。ニュージーランドと海外を結ぶ玄関口であるうえ、空港周辺に保有する270ヘクタールの土地を今後倉庫や物流センターにすることで、ニュージーランドの空輸ロジスティクスの中核的な役割を果たす見込み。
8	ケッペルDCリート	シンガポール	リート	2.8	シンガポール政府系複合企業ケッペル傘下でデータセンターに特化したREIT（不動産投資信託）。安定的な事業基盤を持ち、今後も各地でのデータセンター需要拡大の恩恵を大きく受ける見込み。
9	トラベルスカイ・テクノロジー	中国	ソフトウェア・サービス	2.7	中国政府系の航空グループ数社によって共同設立された、航空・空港情報システムの主要事業者。中国3大航空会社を中心とした国内外の航空会社向けに予約や在庫の管理、チェックインシステム等、旅客システムを提供。
10	マレーシア・エアポート	マレーシア	運輸	2.6	マレーシアの空港運営会社。国内における空港運営の実質独占事業者であり、新規参入による競争激化の懸念は低い。国内に加えてイスタンブールのサビハ・ギョクチェン空港の運営にも従事。アセアンのヒト・モノの動き拡大の恩恵が大きい銘柄。

（注1）業種は、GICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

（注2）表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。また構成比率を示す比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。

- 当ファンドでは、ロジスティクス（物流）のほか、eコマース（電子商取引）、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業を「スマートロジスティクス関連企業」とし、その株式に投資します。
- 不動産投資信託（リート）、株式の値動きに連動する有価証券、預託証券（DR）等に投資する場合があります。

2. 実質的な運用は、アジアのリーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド*が行います。

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

*スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは三井住友アセットマネジメントの子会社です（100%出資）。

3. 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。このほか、特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点、外国税制に関する留意点等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	香港またはオーストラリアの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.6632%（税抜き1.54%） の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド （ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。